

## 教員と児童生徒の防災意識の実態に関する一考察

鈴木 久米男\* ・ 菊地 洋\*\* ・ 麦倉 哲\*\*

(2022年12月22日受付, 2023年1月20日受理)

### 第1章 はじめに

本研究の目的は、東日本大震災の被災県であるA県における児童生徒と教員の防災意識の実態と課題を検討することである。このことにより、現在行われている防災に関する教育実践の在り方を検討する際の資料とすることができる。

本研究の目的を踏まえ、防災意識に関する調査結果を検討する際の観点として、児童生徒と教員の学習の際の立場、及び小学校や中学校、高等学校の校種、さらに内陸と沿岸の立地による違いを設定した。本研究の実施手順として、A県全体から抽出した小学校や中学校、高等学校の児童生徒及び教員に防災に関する意識調査を行った。その結果を先に示した観点に基づいて検討した。検討結果により、被災から10年を経過した児童生徒及び教員の災害意識の実態及び課題を把握するとともに、今後の復興教育の在り方を探った。

本研究の目的を設定した理由として、東日本大震災の被災県であるA県における防災教育の実態とともに、被災後10年を経た児童生徒や教員の認識の実態及び校種や立地による違いを検討することが求められていることがある。

設定理由の第一として、被災県であるA県の児童生徒及び教員の防災意識の実態を把握することである。その際、指導する側の教員と指導を受ける児童生徒の防災意識を把握することにより、指導の在り方を検討することが可能となる。第二は経年による認識の変化を把握することの必要性である。東日本大震災発災から10年が経過し、そのことによる教員及び児童生徒の防災意識の風化が懸念されることがある。分析の結果から、意識の風化を踏まえた指導の在り方を検討していく必要がある。第三は教員及び児童生徒の防災意識の実態を、校種や学校の立地状況を踏まえて検討することである。このことにより、実態を踏まえた指導が可能になる。

以上のように、児童生徒及び教員の防災意識の実態を把握することにより、今後の復興教育の実践方法を検討するための参考資料とすることができると思う。

本研究の目的を踏まえて、これまでの研究の成果を災害等への認識や防災教育の実態、及び防災で求められる資質能力の3つの観点から検討する。

---

\* 岩手大学大学院教育学研究科

\*\* 岩手大学教育学部

第一は災害等への認識に関する先行研究である。三上・鈴木・高橋・森本(2019)は、調査結果に基づいていわての復興教育に対する高校生の認識の実態を検討した。その中で、「いきる」と「かかわる」の調査項目の実現度について、沿岸部と比較して内陸部の生徒の方が有意に高くなっており、立地により生徒の認識に違いがあることを示した。また、鈴木・佐藤・多田 他(2020)は、A県内の小学校や中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒に自然災害や学校事故等に関する認識調査を実施し、分析の結果を報告している。その中で、児童生徒の自然災害や学校事故の発生頻度への認識については校種による違いがみられたが、深刻度については、事例が共通していたとした。さらに、鈴木(2021)は、学校の危機に対する認識の実態を児童生徒及び教員への調査結果を踏まえて検討した。報告の中で、地震や津波等の災害に対する児童生徒の深刻度の認識が高かったが、教員は「不登校」や「いじめ」等をより深刻としている等の認識の違いを明らかにした。

これらの先行研究により、児童生徒及び教員の災害を含む学校安全に対する認識が明らかにされた。しかし、災害やその際の避難行動等において必要とされる資質能力に関する認識についての検討は十分とはいえない。

第二は防災教育の実践に関する先行研究である。遠藤(2021)は、宮城県教育委員会が実践した防災・減災教育の状況及び今後の取組について報告した。その中で、今後の取組として、これまでの実践を踏まえつつ被災地への訪問型研修や地域との連携による学校の防災体制構築等を示した。また、小松山(2021)は、いわての復興教育実施の経緯や実践状況を報告している。その中で、復興教育の成果として各校の経営計画への位置づけや目的の浸透等の成果とともに、課題として震災経験のない児童生徒への伝承の在り方をあげている。さらに、佐々木・鈴木・佐藤(2022)は、いわての復興教育として、中学校の実態について報告している。学校における実践状況の報告とともに、課題として生徒の意識の変化や教員の意識のばらつきを指摘した。加えて、鈴木・麦倉・菊地(2022)は、いわての復興教育の実践に関する現状と課題を報告している。報告の中で児童生徒の学びの機会に対する認識については小学生が有意に高くなったが、災害対応力については高校生が高いなど項目によって違いがみられたとしている。

これらの先行研究により、防災教育やいわての復興教育の実践状況や課題が明らかにされてきた。しかし、防災に関する教育の現状と課題について、校種や学校の立地による違いを踏まえた検討は十分とはいえない。

第三は、災害時に求められる資質能力に関する先行研究である。森(2017)は、災害時に必要とされる教員や保育士の資質能力について、教職科目の実践を踏まえて報告している。報告の中で示された資質能力として、「子どもへの寄り添い」や「課題対応への忍耐力等」「判断力や決断力」等の災害対応時の実践力をあげている。さらに、鈴木・佐藤・多田 他(2020)は、学校事故を含めた災害時に求められる資質能力の必要度と達成度に対する児童生徒の認識調査の結果を報告している。求められる資質能力としては、「判断力」や「協調性」「避難経路」等をあげているが、到達状況は十分ではないことを指摘している。

これらの先行研究により、災害時に必要とされる資質能力やそれらへの到達状況等の認識が明らかにされてきた。しかし、児童生徒と教員の認識の違いや学校の立地等を踏まえた検討は十分とはいえない。

以上の災害等への認識や防災教育の実態、及び防災で求められる資質能力に関する先行

研究の成果と課題を踏まえて、本研究の目的を設定した。

本研究の目的にせまるために児童生徒及び教員を対象に行った防災に関する認識調査の結果を分析・検討する。防災に対する分析の視点として、① 児童生徒と教員の認識の違い、② 校種や学校の立地場所による違い、③ ①と②の組み合わせによる分析を行う。

## 第Ⅱ章 調査内容及び方法

A県の防災教育の実践状況や教員及び児童生徒の認識に関する調査は、岩手日報社と岩手大学の合同により実施された。実施した全調査内容の一部である実践状況に関する調査結果については、鈴木・麦倉・菊地(2022)が報告している。この報告を踏まえ、本研究では、全調査のうち、防災に対する児童生徒及び教員の認識調査結果の分析を目的とする。

本研究に関する調査は2020年10月から11月に行われた。調査は岩手県内の抽出校を対象とし、調査紙を各校に郵送して教員や児童生徒に回答を求めた。

調査対象とした小学校や中学校及び高等学校の学校数及び児童生徒、教員数は表1のとおりである。

さらに本研究で分析対象とした防災に関する調査内容は、表2に示した6項目である。防災に関するこれらの調査を、教員及び児童生徒に対して実施した。調査は、4：とても思う、3：すこし思う、2：あまり思わない、1：思わないの4件法で実施した。なお、数値データの分析は、清水(2016)によるHADを用いて実施した。

表1 調査した校種、児童生徒数及び教員数

校種	立地	学校数	児童生徒数	教員数
小学校	内陸	11	540	200
	沿岸	13	245	155
中学校	内陸	9	631	136
	沿岸	7	329	106
高等学校	内陸	5	419	152
	沿岸	12	793	322
合計	内陸	25	1590	488
	沿岸	32	1367	583
全体合計		57	2957	1071

表2 防災に関する調査内容内容(教員及び児童生徒)

- ① 災害に関する「学び・指導の機会」
- ② 災害時の避難に対する「児童生徒の校内での行動」
- ③ 災害への「危機意識」
- ④ 居住地の「災害発生のイメージ」
- ⑤ 災害時の避難に対する「児童生徒の校外での行動」
- ⑥ 災害に関する「防災等の知識」

## 第Ⅲ章 防災に関する認識調査の結果

防災に関する認識調査の結果について、児童生徒と教員の認識の実態や差、及び校種、立地による違いを検討した。

### 1 児童生徒と教員の認識の違い

防災に対する6項目の調査結果について児童生徒と教員それぞれ、さらに全体の平均値を求めた。その上で全体の平均値の高い調査項目から棒グラフを配置したのが図1である。加えて、児童生徒と教員の認識の差についてt検定を用いて分析し、それぞれの平均値とt値やp値、効果量dを示したのが表3である。

各項目の全体平均値は、防災についての「学び・指導の機会」がもっとも高かった。続いて児童生徒と教員にはやや差があるものの、災害時の「児童生徒\_校内行動」や「危機への意識」が続いた。さらに、「災害発生のイメージ」や「児童生徒\_校外行動」が同程度となり、「防災等の知識」がもっとも低くなった。

次に児童生徒と教員の認識の違いをみていく。児童生徒と教員の平均値の違いとして、すべての調査項目で、教員の認識が高くなった。その中で差がもっとも大きかったのが「危機への意識」であり、逆にもっとも小さかったのが「災害発生のイメージ」であった。さらに、t検定を実施したところ、認識の差が有意となったのは、6つの調査項目のうち、「危機への意識」や「児童生徒\_校内行動」「防災等の知識」の3項目となった。このことから、防災に関する教員の指導や児童生徒の学びの機会等は同程度になったものの、児童生徒の校内での避難行動や危機への意識については、教員と児童生徒

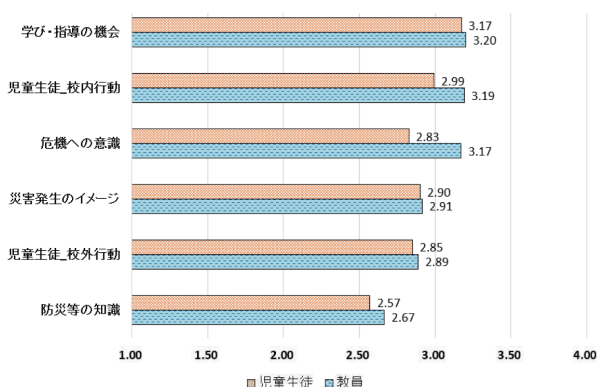


図1 防災に対する認識 (児童生徒、教員)

表3 防災に対する認識 (児童生徒と教員)

調査項目	分析結果		分析結果		
	児童生徒	教員	t 値	p 値	効果量 d
学び・指導の機会	3.17	3.20	-0.972	.331	-.033
児童生徒_校内行動	2.99	3.19	-8.630	.000**	-.269
危機への意識	2.83	3.17	-13.400	.000**	-.426
災害発生のイメージ	2.90	2.91	-0.527	.598	-.017
児童生徒_校外行動	2.85	2.89	-1.542	.123	-.047
防災等の知識	2.57	2.67	-3.798	.000**	-.129

\*\* : 1% の危険率で有意差あり

に差がみられた。さらに児童生徒及び教員とも災害へのイメージや校外での行動への認識はある程度持っているものの、防災等の知識は「すこし思う」と「あまり思わない」が同程度の割合となった。

以上のように防災に対する認識において、「学び・指導の機会」や「児童生徒\_校内行動」等の認識が比較的高くなった。このことから児童生徒・教員とも防災に関する教育活動がある程度なされ、さらに児童生徒の避難行動ができると認識していることが分かった。しかし、「防災等の知識」については児童生徒と教員の多くが十分ではないとしており、課題といえる。さらに、「危機への意識」については、児童生徒と教員の認識の差が顕著であり、今後の指導において、危機への意識を確実に身につけさせることが必要であることが示唆される。

## 2 校種、立地による児童生徒の防災に対する認識の違い

防災に対する児童生徒の認識を、小学校や中学校、高等学校の校種や学校の立地として内陸部か沿岸部かを踏まえて検討する。分析の際、分散分析を用いる。

児童生徒を対象に行った防災に関する6項目の調査の結果について分散分析を実施し、

教員と児童生徒の防災意識の実態に関する一考察

校種や立地の主効果及び交互作用の分析結果を示したのが表4である。分析結果から、主効果の内、校種に関しては6項目中4項目、立地についてはすべての項目、さらに交互作用については1項目のみが有意となった。

表4 防災に関する認識の調査結果の分散分析（児童生徒）

分析結果 調査項目	主効果の結果						交互作用の結果		
	校 種			立 地			校種×立地		単純効果の 多重比較
	F 値	p 値	多重比較	F 値	p 値	多重比較	F 値	p 値	
学びの機会	97.472	.000**	小 >> 中 中 >> 高	7.171	.007**	内 >> 沿	12.553	.000**	小：内＝沿 中：内＝沿 高：内 >> 沿
児童生徒 校内行動	15.586	.000**	小 >> 中 中 >> 高	10.706	.001**	内 << 沿	0.681	.506	—
危機への 意識	17.509	.000**	小 >> 中 中 >> 高	20.600	.000**	内 << 沿	1.653	.192	—
災害発生の イメージ	0.260	.771	—	32.609	.000**	内 << 沿	1.089	.337	—
児童生徒 校外行動	15.504	.000**	小 >> 中 中 >> 高	9.138	.003**	内 << 沿	1.698	.183	—
防災等の 知識	1.378	.252	—	7.145	.008**	内 << 沿	0.729	.482	—

※1 主効果、交互作用の結果 \*\*：1%、\*：5% の危険率で有意差あり  
 ※2 多重比較の結果 >>：1%、>：5% の危険率で有意差あり、＝：有意差なし

はじめに主効果について検討する。校種の違いについては、調査した6項目のうち、「学びの機会」や「危機への意識」等の4項目が有意となった。さらに多重比較を行ったところ、4項目すべてで小学校の児童の認識が中学校や高等学校の生徒よりも1%の危険率で有意に高かった。その中で「学びの機会」の認識については中学生の方が高校生よりも1%の危険率で有意に高かった。それ以外の3項目については中学生と高校生に有意な差はみられなかった。その一方、校種間において「災害発生のイメージ」と「防災等の知識」については、有意な差がみられなかった。

このことから、防災に関する認識については、全体として小学生の方が中学生や高校生と比較して高い傾向がみられた。よって防災に関する指導について、中学生や高校生と比較して小学生の学びの機会の確保とともに避難行動への意識や危機への意識が形成されているといえることが分かった。

次に学校の立地による違いである。調査した6項目すべてで有意差がみられたが、調査項目によって認識の大きさの傾向が異なった。具体的には、「学びの機会」の児童生徒の認識については、内陸の方が沿岸より高くなった。それ以外の「児童生徒\_校内行動」や「危機への意識」等5項目については、沿岸に立地する学校の児童生徒の認識が高くなった。この結果から、内陸に立地している学校の児童生徒の方が防災に関する学びの機会があったとしていることが分かった。このことから推察されることとして、防災に関する授業について沿岸に立地する学校の教員が、何らかの自己規制をしている可能性がある。

さらに交互作用の結果について検討する。このことについては、調査項目「学びの機会」のみが有意となった。単純効果の分析結果として、小学生と中学生については、内陸、沿岸の立地による認識の違いはみられなかったが、高校生については内陸の方が有意に高かった。このように立地による認識の差が校種によって異なっていた。このことから高校生



の「学びの機会」に関して、小・中学校については立地による認識の違いはほとんどないものの、内陸部の高校生のみが高くなっており認識の違いが明らかになった。

これらの分析結果から、防災に関する児童生徒の認識について次の事項が明らかになった。一つ目は、校種による認識の違いとして、多くの調査項目で小学生の認識が全体として高い傾向がみられたことである。認識調査の結果から、学びの機会や学校内外での避難行動、危機への意識については、小学生が高いという傾向がみられた。しかし、災害発生等の知識や発生のイメージについては、校種間の違いはみられなかった。このことは、小学校での防災に関する学びの機会が、中学校や高等学校と比べてあるとしており、小学生が学校内外の避難行動や危機への意識を高めることができていると考えられる。また、災害発生のイメージや防災等の知識について、校種間の違いがみられないことから、学校での学びの成果とともに、中学生や高校生については日常生活での様々な学びの効果が関係しているものと考えられる。

二つ目は、立地による認識の違いとして、学びの機会については内陸が高いものの、他の項目については沿岸の方が高くなったことである。調査項目の内、学びの機会に対する認識については、内陸部の児童生徒の方が高いとしており、学校における指導の実態を反映しているものと考えられる。他の項目である避難行動や災害発生、危機意識等に対する認識については、沿岸部の児童生徒の方が高く、立地を踏まえてより自分事としてとらえていると考えられる。

三つ目は、交互作用の結果において「学びの機会」のみが有意になったことである。分析の結果、「学びの機会」の認識について交互作用が1%の危険率で有意になり、単純効果の多重比較の結果として、小学生や中学生に立地による違いはみられなかったが、内陸の高校生のみが有意に高くなった。このことから、「学びの機会」に対して内陸の高校生の方がより機会があったとしていることが分かり、学校での指導の実態を反映しているものと考えられる。

以上の3点が児童生徒を対象に実施した防災に関する調査の分析結果から明らかになった事項である。

### 3 校種や立地を踏まえた教員の防災に対する認識の実態

教員の防災に対する6項目の調査について、児童生徒と同様の分析をした結果が表5である。分散分析による主効果については、校種についてはすべての項目、立地については5項目、さらに交互作用については1項目のみが有意となった。

はじめに主効果について検討する。校種の違いについては、調査した6項目すべてが有意となった。さらに「児童生徒\_校外行動」が5%となったが、それ以外の5項目については1%の危険率で有意となった。続いて多重比較の結果を検討する。F値がもっとも大きくなった「指導の機会」については、小学校、中学校、高等学校の教員の順で認識が高くなっていた。さらに「児童生徒\_校内行動」や「危機への意識」「災害発生のイメージ」「防災等の知識」の4項目については、小学校と中学校教員の認識に有意な差はみられなかったが、この両者は高等学校の教員の認識と比較して有意に高かった。加えて「児童生徒\_校外行動」については、中学校教員が小学校教員と比較して有意に高かった以外は、小学校や中学校の教員と高等学校の教員間に有意な差はみられなかった。以上のように教員の認識と

教員と児童生徒の防災意識の実態に関する一考察

して「児童生徒\_校外行動」が小学校よりも中学校の認識が高かったが、それ以外の5項目については高等学校より小学校や中学校の教員の方が認識が高かった。

次に学校の立地による違いである。6つの調査項目のうち、「指導の機会」以外の「児童生徒\_校内行動」や「危機への意識」等の5項目について、沿岸に立地する教員の認識が有意に高くなった。このことから沿岸に立地する小学校や中学校、高等学校の教員の方が防

表5 防災に対する認識に関する分散分析の結果一覧（教員）

分析結果 調査項目	主効果の結果						交互作用の結果		
	校 種			立 地			校種×立地		単純効果の 多重比較
	F 値	p 値	多重比較	F 値	p 値	多重比較	F 値	p 値	
指導の機会	38.438	.000**	小 >> 中 中 >> 高	2.509	.113	—	5.627	.004**	小：内＝沿 中：内<<沿 高：内＝沿
児童生徒_校内行動	8.613	.000**	小＝中 中 >> 高	12.106	.001**	内 << 沿	2.641	.072	—
危機への意識	13.692	.000**	小＝中 中 >> 高	13.114	.000**	内 << 沿	0.909	.403	—
災害発生のイメージ	5.674	.004**	小＝中 中 >> 高	30.324	.000**	内 << 沿	0.159	.853	—
児童生徒_校外行動	3.431	.033*	小 < 中 中＝高	18.049	.000**	内 << 沿	1.613	.200	—
防災等の知識	24.821	.000**	小＝中 中 >> 高	24.467	.000**	内 << 沿	0.622	.537	—

※1 主効果、交互作用の結果 \*\*：1%、\*：5% の危険率で有意差あり  
 ※2 多重比較の結果 >>：1%、>：5% の危険率で有意差あり、＝：有意差なし

災等の知識や災害発生のイメージ等教員自身の防災に関する認識とともに、児童生徒の避難行動に対しても沿岸の方が意識が高いととらえていることが分かった。

交互作用については、「指導の機会」のみが有意となった。校種の単純効果の結果は、小学校や高等学校の教員と比べて中学校の教員の方が有意に認識が高かった。このことから、中学校の教員は他の校種と比較して、より積極的に防災に関する指導をしていると認識していることが分かった。

以上の分析結果のまとめ及び考察を行う。一つ目は、教員の校種により防災に対する認識の違いがみられたことである。「指導の機会」については、小学校の教員の方が認識が高くなった。しかし、「児童生徒\_校外行動」以外の項目においては、高等学校の教員と比較して小・中学校の教員の認識が高くなり、さらに小・中学校教員の両者には、「指導の機会」以外でほぼ同様の傾向がみられることが分かった。このことから、校種により防災に対する教員の認識が異なることが分かった。

二つ目は、学校の立地との関わりとして、「指導の機会」を除く5項目で沿岸部の教員の認識が有意に高くなったことである。このことから、沿岸部の教員の方が、児童生徒の学校内外の避難行動や自己の災害や危機への意識が高いとしていることが分かった。一方、「指導の機会」については立地について教員の認識に有意な差はみられなかった。このことから、教員全体としては立地による指導意識について差がないことが分かった。

三つ目として、交互作用の結果から、「指導の機会」のみが有意となったことである。単純効果の多重比較の結果として、小学校や高等学校の教員には認識の差がみられなかつ

たが、中学校の教員は有意に高かった。このことから、中学校については、内陸の教員と比較して沿岸の教員の方が「指導の機会」が多いと認識していることが明らかになった。

#### 4 校種や立地を踏まえた児童生徒及び教員の防災に対する認識の違い

児童生徒及び教員の防災に対する認識調査について、調査対象や校種、立地による分析結果を一覧表で示したのが表6である。防災に関する各項目の認識として、有意差の有無の違いはあるものの、児童生徒に対してすべての調査項目で教員の認識が高くなった。調査対象とした6項目の内、有意な差がみられた項目は、「児童生徒\_校内行動」や「危機への意識」「防災等の知識」の3項目であった。それ以外の3項目については有意差がみられず、教員と児童生徒の認識の差がほとんどないことが分かった。次に校種による違いとしては、児童生徒と教員の認識が一致する項目や、教員のみ差がみられる項目、さらに認識の差はあるが傾向が異なる項目がみられた。立地による認識の違いについては、「学び・指導の機会」の1項目を除いた他の5項目で児童生徒と教員の両方で沿岸の方が有意に高いという結果になった。「学び・指導の機会」については、内陸の児童生徒の認識が有意に高くなったが、教員に有意な差はみられなかった。また、交互作用については、児童生

表6 防災に対する認識に関する分散分析の結果一覧（児童生徒及び教員の比較）

分析結果 調査項目	t検定の結果		分散分析の結果					
	児童生徒と 教員全体の比較		校種		立地		交互作用の単純効果	
	t値	p値	児童生徒	教員	児童生徒	教員	児童生徒	教員
学び・指導の機会	-0.972	.331	小 >> 中 中 >> 高	小 >> 中 中 >> 高	内 >> 沿	—	小：内=沿 中：内=>>沿 高：内=>>沿	小：内=>>沿 中：内=>>沿 高：内=>>沿
児童生徒_校内行動	-8.630	.000**	小 >> 中 中 = 高	小 >> 中 中 >> 高	内 << 沿	内 << 沿	—	—
危機への意識	-13.400	.000**	小 >> 中 中 = 高	小 >> 中 中 >> 高	内 << 沿	内 << 沿	—	—
災害発生のイメージ	-0.527	.598	—	小 = 中 中 >> 高	内 << 沿	内 << 沿	—	—
児童生徒_校外行動	-1.542	.123	小 >> 中 中 = 高	小 < 中 中 = 高	内 << 沿	内 << 沿	—	—
防災等の知識	-3.798	.000**	—	小 = 中 中 >> 高	内 << 沿	内 << 沿	—	—

※1 主効果、交互作用の結果 \*\*：1%、\*：5%の危険率で有意差あり  
 ※2 多重比較の結果 >>：1%、>：5%の危険率で有意差あり、=：有意差なし

徒及び教員とも「学び・指導の機会」のみが有意となった。加えて、単純効果の結果として児童生徒は内陸の高校生、教員については沿岸の中学校教員が有意に高かった。

これらの結果から、危機意識や校内での避難行動、防災の知識等の認識は、児童生徒より教員の方が高いことが分かった。さらに、校種による認識の違いとして、児童生徒は災害発生のイメージや防災の知識については、校種による違いはないものの、それ以外は高校生と比べて小学生や中学生の認識が高くなった。教員については、児童生徒の校外における避難行動の認識として中学生が小学生と比較して高くなった。加えて学び・指導の機会は小・中学校、それ以外の調査項目が小学校と中学校が高校の教員より高くなり、校種による認識の違いが明らかになった。立地については、学び・指導の機会が児童生徒について内陸が高い以外、他の項目では児童生徒、教員とも沿岸の認識が高くなった。加えて、



## 教員と児童生徒の防災意識の実態に関する一考察

この項目は校種と立地については交互作用が有意となり、児童生徒は高校生、教員については中学校で認識が他の校種と異なっていた。

以上の調査結果の分析から、次の4点が考察される。第一は児童生徒と教員の防災に対する認識の違いである。両者の認識は、特に「危機への意識」で異なっており児童生徒と比べて、教員がより強く認識していることが分かった。さらに「児童生徒\_校内行動」や「防災等の知識」についても教員の認識が高く差は有意となっている。しかし、実際の児童生徒の校内における避難行動の実態をどの程度反映しているのかは、不明である。

第二に、校種による違いである。分散分析の結果、教員はすべての調査項目で有意となったが、児童生徒は4項目でとどまった。さらに児童生徒と教員が同様の傾向を示す項目があったが、全体としての傾向は異なっていた。具体的には児童生徒は小学校が中学校や高等学校よりも認識が高い傾向がみられたが、教員では小学校と中学校の教員は同様の認識の傾向を示し、さらに、両者の認識は高等学校の教員よりも高くなっていた。このことから小学校における防災教育は、教員の意図と児童の受け取りがより整合しているが、中学校においては学習の成果を生徒が十分に受け止めていない傾向があると考えられる。

第三に、立地による違いである。「学び・学習の機会」で児童生徒と教員に認識の違いがみられるものの、他の5項目すべてで沿岸部の方が有意に高くなった。沿岸部の児童生徒や教員の認識が高いことから、実際の立地条件が両者の危機意識を高めることにつながっていると考えられる。

第四に、校種と立地の交互作用の結果である。児童生徒と教員ともに、「学び・指導の機会」のみが有意となった。しかし、単純効果の結果が異なっており児童生徒の場合は高校生、教員の場合は中学校の教員の認識が有意に高くなる等認識の傾向が異なっていた。このことから、「学び・指導の機会」に関して、沿岸と内陸の立地及び校種の違いにおいて、教員による指導と児童生徒の認識の違いがあることが明らかになった。このことは、教員の指導への思いと児童生徒の受け止めに差があることを示していると考えられる。

以上が、校種及び立地を踏まえた児童生徒と教員の認識の違いから考察される事項である。

## 第IV章 結果のまとめ

本研究の目的は、東日本大震災の被災県であるA県における児童生徒と教員の防災意識の実態と課題を検討することであった。このことを踏まえ、以下に本研究の成果、及びまとめを示す。

第一は、防災に対する児童生徒及び教員の認識の違いを明らかにしたことである。防災に対する調査結果の分析から、「学び・指導の機会」や「児童生徒\_校内行動」等の認識が比較的高くなっていた。このことから児童生徒・教員とも防災に関する教育活動がある程度なされ、さらに児童生徒の避難行動ができると認識していることが分かった。しかし、「危機への意識」については、児童生徒と教員の認識の差が顕著であり、今後の指導において、児童生徒に対して危機意識を確実に認識させていくことが必要であることが示唆される。

第二は、校種、立地による児童生徒の防災に対する認識の違いを明らかにしたことである。具体的な内容の一つ目は、小学校や中学校等の校種による認識の違いとして、多くの

調査項目で小学生の認識が全体としては高い傾向がみられたことである。調査結果の分析から、学びの機会や学校内外での避難行動、危機への意識等多くの項目において、小学生が高いという傾向がみられた。しかし、災害発生等の知識や発生のイメージについては、校種間の違いはみられなかった。このこと背景として、児童生徒に対する調査結果から小学校での防災に関する学びの機会が中学校や高等学校と比べて多くあるとしており、このことにより学校内外の避難行動や危機への意識を高めることができていると考えられる。その一方、災害発生のイメージや防災等の知識については校種間の違いがみられないことから、学校での学びの成果に加えて中学生や高校生については日常生活での様々な学びの効果が関係しているものと考えられる。今後の防災等の指導において学校内外での学びを考慮した上で、指導していくことが必要となる。二つ目は、立地による認識の違いである。このことに関して、学びの機会については内陸の児童生徒の認識が高いものの、他の項目については沿岸の方が高くなった。調査項目の内、学びの機会に対する認識については、内陸部の児童生徒の方が高いとしており、学校における指導の実態を反映しているものと考えられる。他の項目である避難行動や災害発生、危機意識等に対する認識については、沿岸部の児童生徒の方が高く、立地を踏まえそれぞれの児童生徒が災害を自分事としてとらえていることが分かった。三つ目は、交互作用の結果において「学びの機会」のみが有意になったことである。分析の結果、「学びの機会」の認識について交互作用が有意になり、単純効果に関する校種の多重比較の結果として小学生や中学生に立地による違いはみられなかったが、内陸の高校生のみが有意に高くなっていた。このことから、「学びの機会」に対して内陸の高校生の方がより機会があったとしていることが分かり、学校での指導の実態を反映しているものと考えられる。以上が児童生徒への防災に関する調査の分析結果から明らかになった事項である。

第三は教員の防災に対する認識の実態を明らかにしたことである。具体的な内容の一つ目は、教員の校種により防災に対する認識の違いがみられたことである。「指導の機会」については、小学校の教員の方が認識が高くなった。しかし、「児童生徒\_校外行動」以外の項目については、高等学校の教員と比較して小・中学校の教員の認識が高くなり、さらに両者は「指導の機会」以外についてはほぼ同様の傾向がみられた。このことから、校種により防災に対する教員の認識が異なることが分かった。二つ目は、学校の立地との関わりとして、「指導の機会」を除く5項目で沿岸部の教員の認識が有意に高くなったことである。このことから、沿岸部の教員の方が、児童生徒の学校内外の避難行動や自己の災害や危機への意識が高いとしていることが分かった。一方、「指導の機会」については立地について教員の認識に有意な差はみられなかった。このことから、教員全体としては立地による指導意識の差がないことが分かった。三つ目として、交互作用の結果から、「指導の機会」のみが有意となった。単純効果の多重比較の結果として、小学校や高等学校の教員には認識の差がみられなかったが、中学校の教員は有意に高かった。このことから、中学校については、内陸の教員と比較して沿岸の教員の方が指導の機会が多いと認識していることが明らかになった。このことを踏まえると、高校の教員の防災に関する指導の充実が求められることが明らかになった。

第四は、校種や立地を踏まえた児童生徒及び教員の防災に対する認識の違いについてである。一つ目は児童生徒と教員の防災に対する認識の違いとして、「危機への意識」で

## 教員と児童生徒の防災意識の実態に関する一考察

認識の違いが大きくなっており、児童生徒と比べて教員がより強く認識していることが分かった。さらに「児童生徒\_校内行動」や「防災等の知識」についても教員の認識が高く認識の差は有意となっていた。しかし、実際の児童生徒の校内での避難行動の実態をどの程度反映しているのかは、不明である。二つ目は、校種による違いである。分散分析の結果、教員はすべての調査項目で有意となったが、児童生徒は4項目にとどまった。さらに児童・生徒と教員が同様の傾向を示す項目があったが、全体としての傾向は異なっていた。具体的には児童・生徒は小学校が中学校や高等学校よりも認識が高い傾向がみられたが、教員では小学校と中学校の教員は同様の認識の傾向を示し、さらに、両者の認識は高等学校の教員よりも高くなっていた。このことから小学校における防災教育は、教員の意図と児童の受け取りがよりマッチしているが、中学校においては学習の成果を生徒が十分に受け止めていない傾向があると考えられる。三つ目は立地による違いである。「学び・学習の機会」で児童生徒と教員に認識の違いがみられるものの、他の5項目すべてで沿岸部の方が有意に高くなった。沿岸部の児童児童生徒や教員の認識が高いことから、実際の立地条件が両者の危機意識を高めることにつながっていると考えられる。四つ目は校種と立地の交互作用の結果である。児童生徒と教員ともに、「学び・指導の機会」のみが有意となった。しかし、単純効果の結果が異なっており児童生徒の場合は高校生、教員の場合は中学校の教員の認識が有意に高くなる等認識の傾向が異なっていた。このことから、「学び・指導の機会」に関して、沿岸と内陸の立地及び校種の違いにおいて、教員による指導と児童生徒の認識の違いがあることが明らかになった。このことは、教員の指導への思いと児童生徒の受け止めに差があることを示していると考えられる。今後、児童生徒と教員の認識の違いを少なくするような指導が求められる。

以上が、校種及び立地を踏まえた児童生徒と教員の認識の違いから考察される事項である。

## V おわりに

本研究によって、防災に対する児童生徒及び教員の認識の実態及び指導される側と指導する側の認識の違いを検討することができた。さらに児童生徒及び教員の小学校や中学校、高等学校の校種による認識の違いや沿岸部及び内陸部の立地による違い等を検討し、実態を明らかにした上で、今後の防災教育の在り方を検討することができた。

ただし、本研究で検討した児童生徒及び教員の認識は、防災に関する6項目と限定された内容に過ぎない。防災に関する事項は、災害時の避難において身につけるべき知識理解であったり、行動、さらに判断力等であったりと多岐に及ぶ。本研究ではその一部を検討したに過ぎない。今後、さらに他の観点からの調査、分析を進めることにより、防災教育の実態を明らかにするとともに、今後の指導の在り方を検討していきたい。

## 【引用・参考文献】

遠藤貞悟「宮城県の防災・減災教育の取組と今後の推進策」(『安全教育学研究「東日本大震災10周年特集

号』2021) 27-34

- 小松山浩樹「いわての復興教育」(『安全教育学研究「東日本大震災10周年特集号」』2021) 21-26
- 佐々木良一・鈴木久米男・佐藤進「中学校における復興教育の現状と課題：「いわての復興教育」の現状を踏まえた教育課程の提案」(『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』6、2022) 117-132
- 清水裕士「フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」(『メディア・情報・コミュニケーション研究』1、2016) 59-73
- 鈴木久米男・麦倉哲・菊地洋「いわての復興教育の実践状況に関する現状と課題ー小学校や中学校、高等学校への調査を踏まえてー」(『岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究センター研究紀要』2、2022) 27-38
- 鈴木久米男「児童・生徒と教員の学校の危機等に対する認識の実態:A県における小学校や中学校、高等学校における調査に基づいて」(『岩手大学教育学部研究年報』80、2021) 15-27
- 鈴木久米男・佐藤進・多田英史他「児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態ーA県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への調査に基づいてー」(『岩手大学教育学研究科研究年報』4、2020) 1-11
- 三上浩永・鈴木久米男・高橋和夫・森本晋也「高等学校における『いわての復興教育』ー実態調査で知り得た課題からの一提案ー」(『岩手大学教育学研究科研究年報』3、2019) 65-78
- 森晴美「災害時に必要とされる教員や保育士の資質能力とはー熊本地震被災地での教員・保育士の取り組みを見つめてー」(『神戸海星女子学院大学研究紀要』55、2017) 69-78